



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	はじめに
Author(s)	丸谷, 知己
Citation	北海道大学突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点平成28年度報告書, 28
Issue Date	2017-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74815
Type	other
File Information	2-Introduction.pdf



はじめに

北海道大学では、2015 年 4 月より農学、理学、工学、人文地理学、公共政策学などの研究者からなる、「突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点」を創設しました。本年度で 2 年目を迎えますが、この間多くの成果が得られたと思っています。本研究拠点は、自然科学分野で学際的に連携し、社会科学分野と共同して、突発災害の防災・減災に関する教育・研究活動と社会還元を行うことを目的としています。これにより、災害研究の進展はもちろん、道内の若手技術者の育成や中堅技術者のリカレント教育も達成できると考えられます。

近年は、環太平洋地域、特に日本を含む東アジアでは大規模な自然災害が立て続けに発生し、多くの犠牲者と資産やインフラの被害が増え続けています。これは、もともとの脆弱な地盤条件に加えて、近年の気候変動による集中豪雨や巨大台風の頻発も原因となっています。さらに、人口の集中と過疎化に伴う土地利用など社会条件の変化も関与しています。これらいくつかの原因が連鎖的に重なり合い、かつ多様な被害が複合することから、近年の自然災害は連鎖複合型災害として捉える必要がありそうです。

2016 年 4 月の熊本地震災害では 2 回の地震とその直後の豪雨、2016 年 8 月の北海道豪雨災害では連続的に上陸・接近した 4 つの台風がそれぞれ引き金となり、家屋や斜面の崩壊、洪水氾濫や大量の流木が発生しました。本研究拠点でも、これらの災害地での現地調査並びに継続的な共同研究を実施しています。また、大学院生や若手技術者のための大学院共通授業として「突発災害危機管理論」を、中堅技術者のリカレント教育として「治山技術者中堅職員特別研修」などへの講師派遣を行いました。さらに、本年度も北海道防災・減災リレーシンポジウムを実施し、北海道各地での災害教育という面で社会貢献をしてきました。

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点では、これらの実績を生かして、学内共同研究センターへの移行を目指しています。これまで、比較的自然災害に遭遇しなかった東北・北海道地方も、3.11 東北大地震以降、気候変動に伴う台風や豪雨、火山活動の活発化、雪氷災害の増加など重大な局面に入ったと考えられます。特に、災害経験の少ないこれらの地域では、今後自然災害の被害拡大が懸念されており、本拠点の社会的役割はますます大きくなっています。今後は、組織の充実と新たな研究課題への挑戦とを推進し、我が国と環太平洋地域の研究の中核となるべき自然災害研究センターとしての充実を図りたいと考えています。

突発災害防災・減災共同プロジェクト拠点長
丸 谷 知 己